2014年　平成26年12月　第111号

又ますだ 市議会だより

広報から「市議会だより」を抜き取られると読みやすくなります。

日本の棚田百選に認定されている中垣内の棚田

第511回　9月定例会

9月定例会は、8月29日から9月25日までの28日間開催されました。

会期中に審議した案件は、予算9件、条例10件、認定16件、人事3件、一般2件、報告4件、意見書5件、請願6件、陳情2件でした。

また、市政全般にわたって、18名の議員が一般質問を行いました。

主な内容

- こんなことが決まりました …… 2
- 委員会報告 …… 3～5
- 9月定例会の審議結果 …… 6～9
- 行政視察報告 …… 8～9
- 一般質問 …… 10～19
- 請願・陳情審議結果、編集後記 …… 20

◆ 編集・発行：島根県益田市議会　〒698-8650　益田市常盤町1番1号
TEL 31-0490　FAX 23-0920　Eメールアドレス　gikai@city.masuda.lg.jp

第511回 定例会

こんなことが決まりました

平成25年度一般会計歳入歳出決算の認定と特別会計歳入歳出決算の認定

平成25年度一般会計歳入歳出決算、施設貸付事業特別会計など14の特別会計決算及び水道事業会計決算については、所管の委員会で審査し、本会議において全て認定しました。

平成26年度一般会計補正予算と特別会計補正予算

一般会計補正予算第3号を可決し、補正後の予算総額は299億6千928万1千円になりました。

また、施設貸付事業特別会計補正予算第1号など、7件の特別会計補正予算と水道事業会計補正予算第1号をそれぞれ可決しました。

条例制定

益田市庁舎建設基金条例制定

益田市役所新庁舎の建設に要する経費に充てるため、庁舎建設基金を設置しようとするもの

益田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例制定

子ども・子育て関連3法（子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律、子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律）に基づき、事業者が家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業又は事業所内保育事業を行うために必要な市の認可の基準を定めようとするもの

益田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例制定

子ども・子育て関連3法に基づき、教育・保育施設としての認可保育所、幼稚園、認定子ども園及び地域型保育事業（家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業）を行うために必要な事業の運営に関する市の基準を定めようとするもの

益田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定

子ども・子育て関連3法に基づき、放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準を定めようとするもの

条例の一部改正

職員の休日及び休暇に関する条例の一部改正

私傷病における有給期間を県に準じ改正しようとするもの

益田市税条例の一部改正

地方税法の一部改正に伴う軽自動車税の税率に係る所要の改正

秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金貸付条例の一部改正

奨学金の返還免除に係る要件を緩和しようとするもの

益田市営住宅管理条例の一部改正

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部改正に伴う入居者の資格に係る所要の改正

益田市防災会議条例の一部改正

水防計画その他水防に関する重要事項に係る調査審議を防災会議に移管するための所要の改正

条例の廃止

益田市立匹見有線放送施設設置及び管理に関する条例及び益田市立匹見有線放送運営委員会条例

緊急防災放送装置が市内全域に整備されたことに伴い、同様の機能を有するオフトーク通信施設を廃止しようとするもの

人事案件

固定資産評価審査会委員

谷川　円　氏

教育委員会委員

渡辺　隆　氏

行政情報公開不服審査会委員

末永　汎本　氏

一般議案

益田市過疎地域自立促進計画の変更

農業集落排水整備事業の追加に係る益田市過疎地域自立促進計画の変更、過疎地域自立促進特別措置法第6条第7項の規定により準用する同条第1項の規定に基づく議会の議決

工事請負契約の締結

市営横田住宅建設（建築主体）工事

報告事項

健全化判断比率

資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく報告

★次回定例会の予定は 11月28日㈮～12月18日㈭です！

なお、正式決定は11月下旬の議会運営委員会で行います。議会事務局（☎31-0490）までお問い合わせください。

総務文教委員会

平成26年度 益田市施設貸付事業特別会計補正予算について

委員から、大井競馬場場外馬券発売所の利用者が年々減少しているが、市の考えはどうかと質問がありました。執行部から本事業はできるだけ続けたい。売上減少対策は長期的に検討すると答弁がありました。

益田市庁舎建設基金条例制定について

委員から基金積立の金額を決めるべきだと質問がありました。執行部から毎年1億円程度は積立てたいが、明示はできないと答弁がありました。

平成25年度 益田市施設貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について

委員から収入未済額の1万3千500円について、回収できないのなら不能欠損処理すべきだとの質問がありました。執行部から債権放棄の処理をすると答弁がありました。

請願第6号・13号 集団的自衛権行使を容認する憲法解釈の変更を行わない（取り消しを求める）ことを求める意見書の提出について

委員から賛成、反対の意見が出ましたが、賛成少数で不採択となりました。

その他として、地域自治組織手引書について説明があり、委員から、なぜ地域自治組織が必要なのか周知できないと市民の理解が得られないのではないかと質問がありました。執行部から地区振興センター長には毎月の会議で説明している。応援隊員や職員にも研修会を開いて説明すると答弁がありました。

平成26年度学力調査結果について説明があり、委員から、中2・中3の学力低下が激しいが、どのような対策を考えているのかと質問がありました。執行部から、教育は点数のみではないが、家庭学習が大事だと答弁がありました。また、委員から沖縄県は本年学力が大幅に改善したが、学力は少しのきっかけで向上するものだと感じた。参考にして欲しいと意見がありました。

なお、本委員会に付託された議案8件は全て可決・認定しました。請願5件については、1件が採択、4件は不採択としました。

福祉環境委員会

平成26年度 益田市国民健康保険事業特別会計補正予算について

一般被保険者保険税還付金について委員から、固定資産税の税額更正に伴う国民健康保険税の減額に係る保険税の還付の遡る期間と対象者の人数について質問がありました。執行部から、対象者は14人で、5年間は、税法適用で還付し、それ以前の15年間は、要綱で定める返還交付金で対応すると答弁がありました。

澄川診療施設勘定補正予算で医療用機械器具費の心電計リースについて委員から、購入かリースか検討されたか質問がありました。執行部から、検討した結果、メンテナンスを考え、リースで対応することにしたと答弁がありました。

平成25年度 益田市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

安心見守りネットワーク事業について委員から質問がありました。執行部からは、25年度も申込みに対しては、スムーズに対応できていると答弁がありました。

平成25年度 益田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

収納率向上に向けたコールセンター事業について委員から質問がありました。執行部から、国保連合会のモデル事業として当市だけが実施している。他の市町村に拡大するのか、取りやめるのかを今後国保連合会と検討していくと答弁がありました。

子ども・子育て支援新制度に必要な3つの条例制定について

国の子ども・子育て3法が成立したことに伴い、これらの条例制定が必要となりました。

委員から、児童館と放課後児童クラブの子どもたちが一緒に過ごすことになるが、区分けできないかと質問がありました。執行部から、国のガイドラインで定めてあり、区分けするのは難しいと答弁がありました。

その他に、㈱きのこハウスの経営状況や臨時給付金（臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金）の受付状況についての報告がありました。

なお、本委員会に付託された議案10件は全て可決・認定、陳情2件は採択、請願1件は不採択としました。

経済建設委員会

平成26年度 益田市駐車場事業特別会計補正予算について

委員から、基金の目的について質問がありました。執行部から、発券機や精算機の更新時の対応や、施設の予期せぬ維持管理経費に対応していくと答弁がありました。

平成25年度 益田市市有林事業特別会計歳入歳出決算の認定について

委員から、予算が年々減少していることから国に対し要請はしているかと質問がありました。執行部から、施業計画の100%実施に向け、働きかけをしていくと答弁がありました。

平成25年度 益田市匹見財産区特別会計歳入歳出決算の認定について

委員から、財産区の今後の在り方について質問がありました。執行部から、匹見財産区管理会を開催し今後の展望や活用について議論をしていると答弁がありました。

平成25年度 益田市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について

委員から、保留地の売却について質問がありました。執行部から、全て売却したいが売れていない土地も生じており、努力していくと答弁がありました。

平成25年度 益田市水道事業会計決算の認定について

委員から、水道の有収率の向上について質問がありました。執行部から、25年度の有収率は79・9%で1・1ポイント改善した。有収率を上げるためには老朽管の更新が必要と答弁がありました。

市内企業における事業拡大について

委員から、サン電子工業㈱の事業拡大に伴う雇用について質問がありました。執行部から、3年間の整備に合わせて、11人を順次雇用していくと答弁がありました。

平成26年度 萩・石見空港利用状況について

委員から、サポーター企業の登録状況について質問がありました。執行部から、市内企業については目標を上回る797社の登録がある。その他の地域についても年間12万人の搭乗客を目指して、目標を持ってサポーター企業の登録に取り組んでいきたいと答弁がありました。

なお、本委員会に付託された議案16件は全て可決・認定しました。

一般会計予算審査委員会

平成26年度 一般会計補正予算について

総額で7億7千423万4千円の増額補正を可決し、補正後の予算総額は299億6千928万1千円となりました。(当初予算より11億628万1千円の増額)

補正予算の主なものは下表のとおりです。

★総務費

益田市庁舎建設基金積立金は、庁舎の耐震補強工事をしても20年後には建て替えなければならないので、それに備えての財源として基金を積み立てるものです。

委員から、なぜ今なのか、具体的な財源確保をすべき、三セク債を返す方が先ではなどの意見がありました。

地域振興基金積立金は、合併特例債を活用して積み立てをするもので、これにより積立金残高は、19億9千881万円となります。

★民生費

高齢者福祉施設建設事業費は、デイサービスセンター「からおと苑」の新築移転に係る調査設計業務委託費として計上されています。(平成28年度完成予定)

保育施設整備費補助金は、益田ひかり保育所の施設整備に係る補助金です。

★農林水産業費

産地水産業強化支援事業費は、高津川水系の魚道改修事業で、天然あゆの遡上を容易にし、資源の増大・漁獲量の向上を図るための工事です。

委員から、事業にあたって事業実施主体や各市町の負担割合について質問がありました。

★商工費

萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金は、東京線の利用座席数12万人を目指すための対策強化費です。この協議会の幹事でもある当市の負担は、総事業費9千600万円のうち3千892万8千円です。

★災害復旧費

今年7月に発生した、林道の陥没及び崩土に係る災害復旧のために632万円が計上されました。

平成26年度 一般会計補正予算の主な内容

益田市庁舎建設基金積立金	1億円
地域振興基金積立金	2億2,600万円
高齢者福祉施設建設事業費	2,803万2千円
保育施設整備費補助金	6,785万3千円
産地水産業強化支援事業費	1,618万6千円
萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金	3,892万8千円
災害復旧費	632万円

一般会計決算審査特別委員会

平成25年度一般会計歳入歳出決算の認定について、議長、監査委員を除く24名の議員で3日間にわたり審査しました。

平成25年度の一般会計決算状況は、歳入決算額が278億5千274万1千円、歳出決算額が270億7千103万7千円で、差引7億8千170万4千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源8千825万8千円を控除した6億9千344万6千円が実質収支において黒字となっています。

歳入及び歳出決算の状況は別表のとおりです。

委員からは、特に歳出についてさまざまな質問があり、執行部からは決算に係る主要な施策の成果及び予算執行の実績報告書等により詳しく説明がありました。

審査の結果、賛成多数で認定しました。

歳出決算の状況

（単位：円）

款	決算額	主な事業
議会費	225,889,410	議員報酬、議会の運営
総務費	4,397,154,693	庁舎の管理、徴税、選挙
民生費	8,980,954,553	高齢者や障がい者福祉、生活保護、子育て支援
衛生費	2,031,051,956	医療対策、病気の予防、ごみ処理
労働費	3,340,000	労働者福祉対策
農林水産業費	1,333,518,887	農業・林業・水産業の振興
商工費	684,333,131	商工業・観光振興、企業誘致
土木費	2,378,924,670	道路・河川・公園・市営住宅の整備、管理
消防費	1,000,016,601	消防団員等報酬、防火水槽等整備
教育費	1,910,598,288	学校・公民館等の運営、文化財の保護、生涯学習の推進
災害復旧費	156,526,502	農業・土木施設等の災害復旧
公債費	3,968,727,901	借金の返済

歳入決算の状況（主なもの）

（単位：円）

款	決算額	款	決算額
市　税	5,416,039,995	県支出金	1,975,218,352
地方交付税	9,155,327,000	諸収入	528,245,952
国庫支出金	3,268,001,199	市　債	4,903,617,000

ケーブルテレビ（ひとまろビジョン）
定例会・臨時会どちらも放映

- 生中継（112チャンネル）… 定例会及び臨時会の本会議場での会議を開会から閉会まで中継
- 再放送（111チャンネル）… 定例会での一般質問の様子を全質問者の日程終了の翌日から質問順に1日1人ずつ放送（土日を除く）

インターネット　定例会での一般質問を録画配信

- 一般質問の様子の録画中継を全質問者の日程終了1週間後から配信
  ※好きな時間に聴きたいところを選ぶことができます。
  益田市HP内（http://www.city.masuda.lg.jp/）「益田市議会」よりご覧ください。

今定例会で可決し関係機関に提出した意見書

- 地方自治体の安定的運営のための地方財政の充実を求める意見書
- 軽度外傷性脳損傷に関わる周知及び労災認定基準の改正などを求める意見書
- 「手話言語法」制定を求める意見書
- 山陰道（益田～萩間）の早期整備促進に関する意見書
- 米需給調整対策等に関する意見書

議案番号	寺井 良徳	松本 正人	大賀 満成	三浦 智	大畑 一美	和田 昌展	梅谷 憲二	弥重 節子	亦賀 統佳	河野 利文	安達美津子	久城 恵治	中島 守	松原 義生	井藤 章雄	永見おしえ	弘中 英樹	林 卓雄	大久保五郎	福原 宗男	野村 良二	山根 哲朗	石田 米治	安達 幾夫	佐々木惠二	久保 正典
◆市長提出議案◆																										
報第 18 号																										
報第 19 号																										
議第 79 号		●	○	○	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○
議第 80 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 81 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 82 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 83 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 84 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 85 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 86 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 87 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 88 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 89 号		●	○	○	●	○	●	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○
議第 90 号		●	○	○	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議第 91 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 92 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 93 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 94 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 95 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第 1 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第 2 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第 3 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第 4 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第 5 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第 6 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第 7 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
認定第 8 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第 9 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第 10 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第 11 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第12 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第 13 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第 14 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第 15 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第 16 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 96 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 97 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 98 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
報第 20 号																										
報第 21 号																										
議第 99 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 100 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

９月定例会の審議結果

議案番号	件　　名	審議結果	賛成	反対
◆市長提出議案◆				
報第 18 号	専決処分の報告について	報　告		
報第 19 号	専決処分の報告について	報　告		
議第 79 号	平成 26 年度益田市一般会計補正予算第３号	可　決	19	6
議第 80 号	平成 26 年度益田市施設貸付事業特別会計補正予算第１号	可　決	25	0
議第 81 号	平成 26 年度益田市介護保険特別会計補正予算第１号	可　決	25	0
議第 82 号	平成 26 年度益田市国民健康保険事業特別会計補正予算第１号	可　決	25	0
議第 83 号	平成 26 年度益田市後期高齢者医療特別会計補正予算第１号	可　決	25	0
議第 84 号	平成 26 年度益田市造林受託事業特別会計補正予算第１号	可　決	25	0
議第 85 号	平成 26 年度益田市農業集落排水事業特別会計補正予算第１号	可　決	25	0
議第 86 号	平成 26 年度益田市駐車場事業特別会計補正予算第１号	可　決	25	0
議第 87 号	平成 26 年度益田市水道事業会計補正予算第１号	可　決	25	0
議第 88 号	職員の休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例制定について	可　決	25	0
議第 89 号	益田市税条例の一部を改正する条例制定について	可　決	18	7
議第 90 号	益田市庁舎建設基金条例制定について	可　決	20	5
議第 91 号	秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金貸付条例の一部を改正する条例制定について	可　決	25	0
議第 92 号	益田市営住宅管理条例の一部を改正する条例制定について	可　決	25	0
議第 93 号	益田市防災会議条例の一部を改正する条例制定について	可　決	25	0
議第 94 号	益田市立匹見有線放送施設設置及び管理に関する条例及び益田市立匹見有線放送運営委員会条例を廃止する条例制定について	可　決	25	0
議第 95 号	益田市過疎地域自立促進計画の変更について	可　決	25	0
認定第１号	平成 25 年度益田市一般会計歳入歳出決算の認定について	認　定	24	1
認定第２号	平成 25 年度益田市施設貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認　定	25	0
認定第３号	平成 25 年度益田市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認　定	24	1
認定第４号	平成 25 年度益田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認　定	24	1
認定第５号	平成 25 年度益田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認　定	24	1
認定第６号	平成 25 年度益田市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認　定	25	0
認定第７号	平成 25 年度益田市国営土地改良事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認　定	24	1
認定第８号	平成 25 年度益田市市有林事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認　定	25	0
認定第９号	平成 25 年度益田市造林受託事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認　定	25	0
認定第 10 号	平成 25 年度益田市匹見財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認　定	25	0
認定第 11 号	平成 25 年度益田市益田駅前地区市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認　定	24	1
認定第 12 号	平成 25 年度益田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認　定	25	0
認定第 13 号	平成 25 年度益田市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認　定	25	0
認定第 14 号	平成 25 年度益田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認　定	25	0
認定第 15 号	平成 25 年度益田市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認　定	25	0
認定第 16 号	平成 25 年度益田市水道事業会計決算の認定について	認　定	25	0
議第 96 号	益田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例制定について	可　決	24	1
議第 97 号	益田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例制定について	可　決	25	0
議第 98 号	**益田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定について**	可　決	25	0
報第 20 号	健全化判断比率について	報　告		
報第 21 号	資金不足比率について	報　告		
議第 99 号	固定資産評価審査委員会委員の選任について（谷川　円氏）	同　意	25	0
議第 100 号	教育委員会委員の任命について（渡辺　隆氏）	同　意	25	0

議案番号	寺井 良徳	松本 正人	大賀 満成	三浦 智	大畑 一美	和田 昌展	梅谷 憲二	弥重 節子	亦賀 統佳	河野 利文	安達美津子	久城 恵治	中島 守	松原 義生	井藤 章雄	永見おしえ	弘中 英樹	林 卓雄	大久保五郎	福原 宗男	野村 良二	山根 哲朗	石田 米治	安達 幾夫	佐々木恵二	久保 正典
◆市長提出議案◆																										
議第 101 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 102 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
◆議員提出議案◆																										
議第 103 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 104 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 105 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 106 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 107 号		●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
◆請願・陳情◆																										
請願第 6 号		○	○	○	●	○	●	●	○	○	●	○	○	●	●	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○
請願第 10 号		○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
請願第 11 号		○	○	○	●	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○
請願第 12 号		○	○	○	●	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○
請願第 13 号		○	○	○	●	●	●	●	○	○	●	○	○	●	●	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○
請願第 14 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
陳情第 1 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第 2 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
◆動　議◆																										
		除	欠	欠	●	○	●	●	○	欠	●	欠	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	●

○：賛成　●：反対　欠：欠席　除：除斥
※議長（寺井良徳）は採決に加わらない

★除斥とは★
議会における審議を公正なものとするため、議題となった案件と利害関係にある議員をその審議に参加できないようにすることです。

行政視察報告

福祉環境委員会
（8月6日～8日）

東京都世田谷区
・地域包括ケアシステムの介護予防モデル事業について
・認知症初期集中支援チームについて

東京都豊島区
・在宅医療の取り組みについて

東京都荒川区
・「エンゼルヘルプ荒川」視察

世田谷区は、自立して生活するために必要なサービスを受けられるよう、既存の事業やサロンを活用し、外出支援等の予防に力を入れていました。当市も予防に力を入れ、地域の特徴を活かした地域包括ケアシステムの導入に取り組まなければいけないと感じました。

また、認知症初期集中支援チームは、それぞれの実情に応じたサービスを提供するために、早めの取り組みが必要であると思いました。

豊島区の在宅医療は地域資源マップが有効であり、在宅医療を実現するには、地域包括ケアシステムの構築を急がなければならないと感じました。

荒川区のデイサービスなどの複合施設を見学し、事業運営のあり方について勉強しました。

議案番号	件　　名	審議結果	賛成	反対
◆市長提出議案◆				
議第 101 号	行政情報公開不服審査会委員の任命について（末永汎本氏）	同　意	25	0
議第 102 号	工事請負契約の締結について	可　決	25	0
◆議員提出議案◆				
議第 103 号	地方自治体の安定的運営のための地方財政の充実を求める意見書について	可　決	25	0
議第 104 号	軽度外傷性脳損傷に関わる周知及び労災認定基準の改正などを求める意見書について	可　決	25	0
議第 105 号	「手話言語法」制定を求める意見書について	可　決	25	0
議第 106 号	山陰道（益田～萩間）の早期整備促進に関する意見書について	可　決	25	0
議第 107 号	米需給調整対策等に関する意見書について	可　決	24	1
◆請願・陳情◆				
請願第　6 号	集団的自衛権行使を容認する憲法解釈の変更を行わないことを求める意見書の提出について	不採択	17	8
請願第 10 号	地方自治体の安定的運営のための地方財政の充実を求める意見書の提出について	採　択	23	2
請願第 11 号	消費税 10%への増税中止を要請する意見書の提出について	不採択	19	6
請願第 12 号	消費税率 10%への引き上げを中止する意見書の提出について	不採択	19	6
請願第 13 号	集団的自衛権行使を容認する憲法解釈の変更の取り消しを求める意見書の提出について	不採択	15	10
請願第 14 号	年金削減中止・最低保障年金の実現など「年金と暮らしを守ること」を求める意見書の提出について	不採択	23	2
陳情第　1 号	軽度外傷性脳損傷に関わる周知及び労災認定基準の改正などを求める意見書の提出について	採　択	25	0
陳情第　2 号	「手話言語法」制定を求める意見書の提出について	採　択	25	0
◆動　議◆				
	松本正人議員の一般質問における発言の削除について	可　決	13	7

※請願第 6、11、12、13、14 号は不採択とする委員長報告に賛成の議員を○、反対の議員を●としています。

行政視察報告

経済建設委員会
（8 月 18 日～ 20 日）

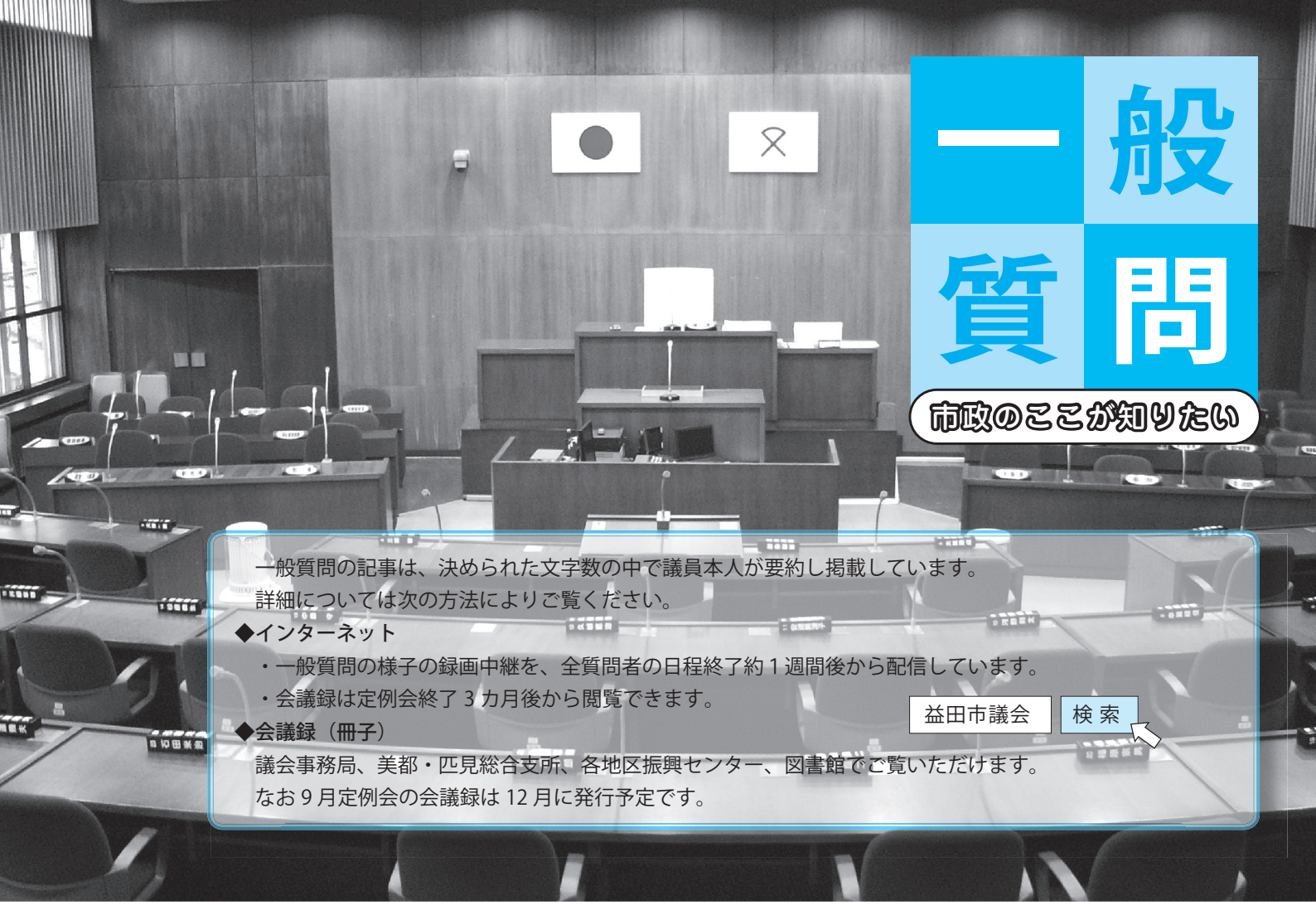
岩手県宮古市
・震災と産業復興について

岩手県宮古市は、宮古市、田老町、新里村、川井村が合併し1千260㎢という全国11位の広さです。県都盛岡からの交通の便が悪く、人口約5万6千人、高齢化率33％と少子高齢化に悩んでいます。

宮古市産業支援センターは平成20年に総務省「地域人材ネット」に登録されました。水産業に加え、木材、電子部品は県内でも有数の産業となっています。震災後、復興と同時に人口増を目指して中小企業振興や六次産業化に取り組んでいます。

田老地区の防潮堤は総延長2千433m、高さ10mと世界に類を見ないもので、日本の万里の長城と呼ばれました。

3つの防潮堤の建設は、昭和9年から始まり昭和53年までかかっています。第2防潮堤は津波で破壊されましたが、まちは現在復興に向けて歩んでいます。



一般質問

市政のここが知りたい

一般質問の記事は、決められた文字数の中で議員本人が要約し掲載しています。
詳細については次の方法によりご覧ください。

◆インターネット

・一般質問の様子の録画中継を、全質問者の日程終了約１週間後から配信しています。
・会議録は定例会終了３カ月後から閲覧できます。

益田市議会　検索

◆会議録（冊子）

議会事務局、美都・匹見総合支所、各地区振興センター、図書館でご覧いただけます。
なお９月定例会の会議録は12月に発行予定です。

久城 恵治 議員

- 人口拡大計画の進捗
  - 社会増（産業振興と雇用）
- 第６期えっとまめなプラン

質問　現在の人口拡大計画の進捗状況について、市長の所感を問う。

答弁　少しずつ事業実績が上がっている。今後、国・県の動向を見ながら、事業を追加・見直ししていく。３つの切り口「子育て世代に手厚く」「Ｕ Ｉターン大歓迎」「中山間地域を元気に」を中心に取り組んでいく。

質問　市民の方々や対外的にも分かりやすい目玉施策が必要と思う。特に市民から人口拡大・定住について、最初に出てくるのは産業振興と雇用の確保である。その分野において目玉施策が必要と思うが。

答弁　企業誘致・市内既存企業の事業拡大に力を入れていく。目玉となると、人口拡大計画の新規事業になるが、職員にも人口拡大に挑戦する意識が浸透してきている。

U・Ｉターン大歓迎！
（頑張るわさび生産者の皆さん）

質問　３つの切り口を重点に事業の選択と集中を今一度行うべきではないか。

答弁　選択と集中という視点も必要である。財政面・マンパワー面においても限られた中で事業実施する必要がある。人口拡大計画に資する事業としては81事業に絞っている。

質問　人口拡大の推進体制についてはどうか。スタッフィングの不足はないか。

答弁　現状の体制で、定員適正化計画の中で行っていく。今後必要があれば改善していく。

質問　人口拡大計画の事業の予算付けについて、どう考えているか。また、優先して予算付けするのか。

答弁　今後、平成27年度の予算の編成に合わせて検討していく。

質問　第６期えっとまめなプラン策定にあたっての課題は。

答弁　２０２５年、団塊世代の高齢化ピークに向けての施設整備は、市として必要と考えている。今後の課題として、認知症対策・介護予防・配食サービス・見守り・安否確認等が上げられる。また地域包括ケアシステムの構築が重要である。

- 人口拡大計画と地域自治組織の取り組みの現状
- 介護保険制度の現状

井藤 章雄 議員

質問　当市の最も重要な課題である人口拡大計画は、市民も大きな期待と関心を持ち見守っている事業である。現在進められている地域自治組織の取り組み状況も合わせ問う。

答弁　人口拡大計画は、国・県と歩調を合わせた取り組みが一層必要と認識している。地域自治組織は、先日、二条地区で「二条里づくりの会」が設立され、地区の意識の高まりと定住の拡大を期待している。他の地区にも設立に向けさらに協議を進め、設立準備団体や自治会等と地域づくりの仕組みを一緒になって進めたい。

質問　二条地区で自治組織が設立され、各地区への影響も考えられるが、現在の進展状況を問う。

答弁　地区により差はあるが、考え方を示しながら具体的な進展を図りたい。

質問　毎年各地域から道路の補修等の要望や陳情が出されている。地域自治組織が設立され軌道に乗れば、行政と協力し事業の推進を将来検討するのか。

答弁　今の時点で地域に求める考えは持っていない。

質問　商工会議所西益田青年部では関東圏域の女性を招待し、交流人口と人口拡大を願い婚活事業を計画している。この事業が人口拡大につながることを願っているが感想を問う。

答弁　この事業を通して交流人口の拡大や縁結びの促進につながることが考えられ、いろいろな形で応援したい。

……

質問　医療や介護保険制度持続のため地域医療・介護推進法が成立した。要支援サービスの一部が市独自の事業に移ることから不安の声もある。当市の対応や考え方を問う。

答弁　訪問介護や通所介護が移行となるため、関係事業所等とも意見交換しており、課題等を整理し、今後検討していく。

質問　認知症高齢者は全国に800万人と推定され、大きな社会問題である。今後、老人クラブ等の組織や集う場所の充実が必要と考えるがどうか。

答弁　認知症になっても安心して暮らせる地域づくりや早期支援が大切であると痛感している。今後ますます老人クラブやいきいきサロン活動の充実が重要と考える。市としても引き続き老人クラブ等へ支援をしていく考えである。

- 競馬場跡地処分計画
  - ・進捗状況
- 平成26年度島根県への重点要望
  - ・進捗状況

大久保 五郎 議員

質問　競馬場跡地処分計画について、5万7千㎡の不動産鑑定評価額は約11億円である。早急に売却すべきと思うが、その計画について問う。

答弁　売却に向け、市広報に物件情報を掲載した。利用価値を高めるために、現在周辺整備を進めている。今年度の取り組みとして、水道管布設、舗装、側溝整備を実施した。今後の取り組みは、未舗装区間の舗装工事を予定としている。平成27年度は重点売却エリアの絞り込みを進め、必要な整備を実施したい。

質問　競馬場跡地には旧排水路撤去の課題がある。撤去しないと市道整備が進まず処分ができないと考えるが、計画はあるか。

答弁　撤去について具体的に試算していない。今後、内容も含め検討する。

質問　計画地に良質な砂がある。業者と契約がなされたようだが、1㎥当たりの単価と売却見込額について問う。

答弁　1㎥当たりの売買価格は330円であり、330万円程度と考えている。

売却が急がれる競馬場跡地

質問　今後について、旧排水路撤去、市道の整備、砂の売却をセットにして全体計画を立ててはどうか。

答弁　全体計画は今後の課題である。売却可能地より進める。

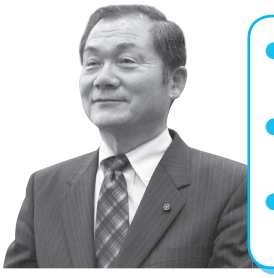
……

質問　平成26年度、県への重点要望に対し、財政的支援が確定した事項はあるか。

答弁　萩・石見空港利用拡大の経費拡充やグリーンライン90の整備については実施すると回答があった。益田氏関連史跡の整備活用、城館跡の土地や中須東原遺跡の土地買い上げに対し、必要な財政支援を行うことについての回答もあった。

質問　教育関係で、授業指導員制度の創設要望、派遣指導主事の財政支援の強化、非常勤講師の配置基準の見直し、文化財関係県補助事業の要綱見直しに対する回答は。

答弁　4件いずれも検討するという回答であった。



- 県立自然公園の景観保全と安全対策
- 漢方薬原料のカンゾウ試験栽培
- 林業振興施策の具体的な方向と目標

中島　守 議員

質問　県立万葉公園を含む蟠竜湖県立自然公園は、市民の健康福祉の場や憩いの場として多くの人に親しまれている。今後どのように活かしていくのか。

答弁　引き続き景観保全を図るとともに、柿本人麿ゆかりの地として情報発信し、交流人口の拡大につなげていきたい。

質問　自然公園内に閉館した宿泊施設が空き家となって、周辺の景観を損なう状況にある。市として流動化に積極的に取り組んでいく必要があると思うが。

答弁　県立自然公園条例により、工作物の新築、増改築等には許可が必要となるが、現遊休施設が利活用されることは、景観面、観光面においても非常に重要と考えている。市として協力ができることがあれば協力したい。

質問　自然公園の安全対策について問う。

答弁　県と市の管理に分かれているが、市管理の遊歩道は春と秋の年2回の草刈、路面補修、倒木の処理などを実施し、安全管理に努めている。

……

質問　近年、国はカンゾウなどの薬用作物の産地化に向け、メーカーと一緒になって日本で栽培しやすい品種の改良を行うなどの取り組みを強化する動きにあるが当市の考えは。

答弁　厚生労働省と農林水産省が医薬品市場の需要増加を背景に、新たな農業振興策としてカンゾウに着目している状況は把握している。今後とも情報取集に努めたい。

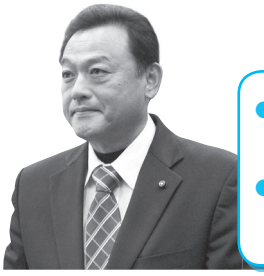
……

質問　自伐型林業における地域づくり戦略について問う。

答弁　平成26年4月に策定した森林整備計画を基本として、長期的視点に立ち、持続可能な木材生産体系を構築していく。地域振興策として、自伐型林業を推進し、匹見峡温泉への木質ボイラー導入を視野に林業の再生、地域の再生、雇用の拡大を図っていく。

質問　岡山県には、高強度の木質構造材ＣＬＴ化に、国内のスギを利用しようとする動きがある。当市において、ＣＬＴ集成材を生産開発する企業の掘り起こしはできないか。

答弁　県においても、県産木材の需要拡大を目指し、ＣＬＴ等の新製品、新技術の活用を加速する支援を実施している。当市としても、ＣＬＴ等の新たな木材製品、木材の技術の開発、普及を県と一緒に取り組んでいきたい。



- 歴史を活かしたまちづくり
  - ・益田市歴史文化構想
- 地域自治組織
  - ・手引書の活用方法

三浦　智 議員

質問　歴史を活かしたまちづくりは、市長が変わっても、その方針は変わることなく受け継がれてきたが、市長はどのようなまちの姿を描いているのか。

答弁　当市の豊かな歴史文化の中で、とりわけ中世に関する遺跡は貴重なヒントを後世に与えてくれる。その価値を市内外に情報発信するとともに、中世以外のものについても特色を活かし、歴史文化と現代社会が共存するまちづくりを目指したい。

質問　当市を代表する歌聖人麿と画聖雪舟の2人について、活用をどのように考えているのか。

答弁　各種事業を助成するとともに、それぞれの顕彰会の活動を支援し、まちづくりや観光、さらにふるさと教育が連携して、意識付けと情報発信に取り組みたい。

質問　歴史文化基本構想の策定が最優先されると考えるが、状況はどうか。

答弁　益田市の文化遺産を未来につなぐ実行委員会を設立し、現在40名の市民調査員と専門研究者の協力を得て市内全域を対象に調査している。成果の一定の蓄積を見た段階で、庁内の関係部局や県、地域住民の代表、有識者等による委員会を設置し、歴史文化基本構想の策定に移行したい。目標年度は平成29年から30年を想定している。

質問　中垣内地区の地芝居や回り舞台に代表されるような伝統文化とそれに付随する建物や景観を守る考えについて問う。

答弁　伝統芸能のある景観等は、非日常的な特別な景観であり、受け継がれてきたものである。付随する建物等も含め守るべきものである。

質問　守り伝えるべき景観である歴史的価値が高い建造物及び良好な環境を向上させるため、歴史的風致向上計画を策定してはどうか。

答弁　歴史文化基本構想の策定に目途が立った時点で、歴史的風致向上計画策定に取り組んでいく。

……

質問　地域自治組織設立の手引書が今議会中に示されることになっている。誰に配布し、どのように活用していくのか。

答弁　地区振興センターでの話し合いの場やその他必要に応じて配布する。職員が丁寧に説明すると同時に、地域住民の意見を聞きながら補完的な活用ができればと考えている。

- **非核・平和都市宣言**
  - ・宣言に基づく具体的な取り組み
  - ・終戦70年を迎える来年度の取り組み
- **難聴児の通学支援**

福原 宗男 議員

質問　戦争を世界人類の間から根絶しようという歴史は古くからあったが、当時は「人類の悲願」でしかなかった。日本人だけでも310万人、アジア諸国を含めると2千万人を超え、世界中ではその倍以上の犠牲の下に平和憲法ができた。これから戦後70年に向かっていく現在、決して戦争をしてはならない。非核・平和都市宣言をしているにふさわしい行政を進めていってほしい。

当市の歴代市長の中に自らの長崎での原爆投下による被曝体験を語り、「戦争ほど馬鹿らしいことはない」と強く訴えた方もいた。高校生が平和コーラスを歌い、玄関ホールでは写真展が開催されたこともある。また、8・6反核平和集会に市議会議長が挨拶したというようなことも過去にはあった。そのようなことをやってはどうか。

答弁　1988年、益田市議会は「非核・平和都市宣言」を行っている。行政も宣言の精神を大切にしていきたい。

質問　「戦後レジームからの脱却」と言うが、安倍首相は「昭和殉難者法務死追悼碑」の法要に自民党総裁名で哀悼メッセージを送っている。しかし碑には「A級戦犯14名を始めBC級戦犯処罰を過酷な報復的裁判」と記している。東京裁判やサンフランシスコ講和条約を受け入れて日本は国際社会に復帰した。市民と一緒になって平和に対する取り組みをするべきではないか。

8.6反核・平和デモ行進
「平和こそ最大の福祉」

答弁　指摘されたことや壇上で紹介された過去の取り組みも参考にしながら何らかの取り組みをすべきか検討したい。

質問　聴覚障がい者が県立浜田ろう学校へ入学を希望した場合には、通学に対する支援が受けられず、家族が自家用車で送迎する方法しかない現状にある。出雲市では、聴覚障がい者の通学に対して支援を行っているが、当市で通学支援はできないか。

答弁　いろいろ条件があるので、通学支援と併用しながら福祉サービスが使えるか、個々に相談をいただきながら一緒に考えていきたい。

- **高齢者福祉対策**
  - ・高齢者介護の現状と課題
- **漁業振興策**
  - ・漁業対策の現状

弘中 英樹 議員

質問　高齢者が生きがいや自己実現を図り、さまざまな生き方を可能とする活躍の場や社会参加の機会を確保するなど、安心して医療や介護を受けるための体制整備が必要であるが考えを問う。

答弁　現在、第6期「えっとまめなプラン」すなわち老人福祉計画及び介護保険事業計画を策定中で、計画に盛り込んでいきたい。

質問　介護サービスは、その人の状態に応じた適切なサービスが提供され、高齢者の自立支援を促し、尊厳ある生活の継続を可能とするものとなっているか。

答弁　介護給付費適正化事業を実施しており、毎年4～5カ所の居宅介護支援事業所に出向き、指導を行っている。

質問　認知症の高齢者支援について問う。

答弁　認知症施策推進5カ年計画（オレンジプラン）を軸とし、認知症対応ケア会議を中心に検討している。

質問　県の支援制度にしまね流安心生活創造プロジェクト推進事業があるが、活用についてどのように考えているか。

答弁　平成23年度に4件の事業採択を受けて実施している。今後これに類する事業等があれば市として活用していく。

質問　漁業振興策について、厳しい経営環境にある沿岸漁業を再構築するための具体策について問う。

答弁　現在、浜の活力再生プラン策定に向け、島根県水産業再生委員会で取りまとめをしている。

質問　燃料の高騰や魚価の低迷、水産資源の減少、担い手不足など課題ばかりである。市としての考えを問う。

答弁　平成26年度から新農林水産振興がんばる地域応援総合事業において、新たに水産業への支援が追加された。関係機関と連携をとりながら積極的に取り組みたい。

質問　人口拡大計画の中に、つくり育てる漁業の推進とあるが、栽培漁業のことか。

答弁　増養殖場の造成や漁礁の設置等「海の畑づくり」である沿岸漁場の整備開発事業、魚介類の種苗生産・放流等「海の種づくり」である栽培漁業、また養殖業等を取り込んだ漁業のあり方を指している。

- 産業振興
  - ・企業誘致
- 交流人口の拡大
- 地域自治組織

梅谷 憲二 議員

質問　人口拡大計画の「企業誘致や事業支援により、産業を振興し、雇用を創出する施策」の中の企業誘致についての思いを問う。

答弁　企業誘致をはじめ、既存の市内事業者の拡大及び内発的な新事業の創出、外貨の獲得と市内循環の活性化によって、雇用の拡大と雇用者の維持、増大につなげることが大事だと考えている。今後、県と連携し既存の市内事業者の事業拡大とともに企業誘致に向け、積極的に取り組んでいきたい。

質問　自転車競技の東京オリンピック合宿地誘致の可能性を探り、積極的に誘致活動をする考えはあるか。

答弁　２０２０年の東京オリンピックの合宿地として、当市の可能性がどれほどあるのかをじっくり検討して、前向きに進めていきたい。

質問　当市では益田Ｉ・ＮＡ・ＫＡライドやチャレンジャーズステージといった、市民の皆さんがつくった土台がある。当市を挙げて体験型の自然に優しいエコな自転車の町づくりを計画してはどうか。

答弁　今後、市を挙げてサイクリングの環境整備や近隣市町との広域連携による魅力あるコースづくりを検討し、自転車を活用した交流人口を図ってまいりたい。

質問　地域自治組織について、行政に頼らない自立した地域をつくりたいのか、市長の公約である人口拡大をすることが目的なのか問う。

答弁　地域自治組織の目的としては、少子高齢化が進んで、地域コミュニティの維持が困難となりつつある状況の中、地域住民主体の地域づくりを推進するためのものであり、これは同時に魅力ある地域の創造にもつながるので、人口の拡大にも期待できるものと考えている。

質問　地域自治組織を立ち上げる目標期間について、全地域とも本当に平成30年度までなのか。

答弁　最終的には、地区の住民の方々の主体的な判断によって設立していくと考えているため、設立の年度にある程度のばらつきが出てくる。段階的に進んでいくということは想定している。

- 萩市との観光連携の推進
  - ・実務者協議の必要性
  - ・観光満足度調査の導入
- 学校外で学校を支える仕組み
  - ・教育協働化の検証と今後の取り組み
  - ・学び舎ますだの今後の展開

河野 利文 議員

質問　萩市との観光連携の進捗状況を問う。

答弁　４月以降、萩市の観光セクションと協議を重ねている。萩市から大田市をめぐる石州口の戦いツアーの商品造成が検討されている。また、幕末維新期の情報やそれをつなぐ観光コースを盛り込んだパンフレットの作成を検討し、両市の宿泊施設や観光施設で配布できる仕組みを整えたい。

質問　具体的な実務者レベルでの連携が更に必要と思うが。

答弁　萩市との間で観光連携に絞った実務者会議というのは定期的には行っていない。今後は観光協会や交通事業者など関係機関にも参加いただき、継続的な協議により連携を深めていきたい。

質問　萩市では丁寧な観光満足度調査が行われている。当市でも取り組みが必要と思うが。

答弁　非常に重要である。実施範囲や規模の拡張も含めて、次期の集客交流戦略計画に合わせて検討していきたい。

質問　萩市では、道の駅の存在が観光地の魅力を更に高めている。リニューアルした道の駅サンエイト美都の今後の展開は。

答弁　市として受託事業者の提案の実現と拡大発展していくことを期待し、しっかりと関わりながら支援していきたい。

質問　新たな道の駅の可能性について、内部での調整はどういう状況か。

答弁　産業振興、福祉、防災など、さまざまな行政課題に寄与する施設として、今後道の駅に期待されるさまざまな機能について調査研究している。

質問　学校を支える教育協働化の状況と、今後の学校を支える仕組みについての考えは。

答弁　教育協働化推進事業では一定の成果を上げているが、学校によって差がある。今後の方向性として、コーディネーターの学校内での活動強化を図っていく。また、つろうて子育て推進協議会を充実し、学校を拠点として、地域ぐるみで子どもの体験の場づくりを進めていく。

質問　学校外で子どもの学びを支える仕組みとしてスタートした「学び舎ますだ」はどのような状況か。

答弁　８回実施して、平均20名程度の参加があった。将来的には地域単位で展開していきたいと考えている。

● 人口拡大計画
・ＵＩターンを促進する施策
・結婚から出産、育てやすい環境の整備
・学力向上と評価報告

松本 正人 議員

質問　農業、漁業は気候に左右されやすく、３年ではＵＩターン者の援助不足になりかねない。３年を５年にしたり、もう少し長いスパンでの補助施策を打つ必要性があると思うが考えを問う。

答弁　特に農業では、３年で成果を出すというのは、非常に厳しい状況もあるが、制度設計をしていく上で、状況というものをしっかり考えていくべきと思う。

質問　結婚から出産、子どもを育てやすい環境の整備は、行政だけでなく、民間企業をうまく加えていくことが良い結果を招くと思うが考えを問う。

答弁　縁結びの支援は市単独でなく、みんなが連携して対応していくことが必要である。今年度、縁結び補助金交付要綱を制定して取り組んでいる。

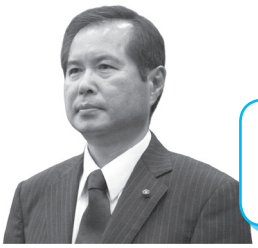
質問　今年の全国学力テストの結果を見れば、昨年47位だった沖縄県は24位に上昇しており、算数だけを見れば、６位と１年間で急上昇している。学力向上には、教育委員会がスピード感を持ち、先生の雑用を早急に減らし、１年単位の教育への早急な改善行動が必要と思うが。

答弁　適正な目標設定、例えば県平均を目指すとか、家庭学習時間を増やすとか、１年ごとに検証しながら取り組みを改善していきたい。

質問　市民の方たちの熱い想いが、映画監督に伝わり、２年後に『高津川』という名前の映画を作ることになった。観光客を呼び込むには、またとないビッグチャンスであると思うが見解を問う。

答弁　映画監督の構想については、かねてより聞いている。高津川流域を全国的・世界的に発信することについては、絶好の機会であると認識している。市としても可能な限りの支援を検討していきたい。

▶益田圏域を舞台にした映画づくりに向けて市民応援団を結成！



● ネットの危険性
● 地域防災

山根 哲朗 議員

質問　ネット社会やスマートフォンの爆発的な普及が、子育てのあり方や子どもの発達環境をどう変え始めているのか。また、わが国ではネット依存を含むメディア依存に関する相談治療体制が極めてお寒い状態であると言われている。ネットトラブルを防ぎ、ネット依存症を防止するための体系的なネットリテラシー教育は、全く手つかずであるとも言われている。子どもや若者がこれからのネット社会にどう向き合えばいいのか、トラブルや依存症を防ぐための啓発活動は誰がどこで担えばいいのか。それら大枠の課題について、市長の見解を問う。

答弁　ネット利用が身近なものになった今日、長時間のインターネット利用から抜け出せない、いわゆるネット中毒、あるいはネット上での誹謗中傷によるいじめなど、従来では想定していなかった問題が全国各地で発生している。

　そのような中で生活する子どもたちに対しては、メディアのいわば光と影を具体的にかつ正しく理解する機会を意図的、計画的につくると同時に、行政、学校、家庭、地域などそれぞれの責務を明らかにし、社会総ぐるみで取り組むことが必要である。

……

質問　８月26日に携帯電話に防災メールが入った。広島市の災害を教訓として市民に注意を強く促す内容であった。広島市のような集中豪雨が仮に当市に起きそうな場合やこれから冬になればドカ雪の心配もあるが、そういう場合に、これまでの災害対策本部設置のあり方、市民への呼びかけ方等、何か工夫を考察しているか。

答弁　広島の事例や全国の例を考慮すると、少しでも早めに災害対策本部を設置するということが肝心である。例えば台風の場合、２日、３日前にすでに設置する、あるいは警報が出ていなくても災害対策本部が必要であると感じたら直ちに設置する、そういった心構えが必要であると考えている。また、本年８月１日には、消防科学総合センターの指導を受けて、益田市災害対策本部設置運営演習風水害版の図上シミュレーションを実施した。この訓練には、市長をはじめ職員、警察、消防が50名参加して、対応能力の向上を図った。

- **防災対策の取り組み**
  - ・災害に強い情報システムの構築
- **安全・安心な学校生活を送る施策**
  - ・食物アレルギー対策

永見 おしえ 議員

質問　当市の土砂災害危険箇所・特別警戒区域は何カ所あるか。

答弁　土砂災害警戒区域は、急傾斜地1千391カ所、土石流を加えると合計2千633カ所。特別警戒区域は、急傾斜地、土石流を合わせて1千758カ所である。

質問　災害が発生した場合、迅速な対応が必要であるが、市民周知について問う。

答弁　広報6月号で「災害から身を守る、今私たちにできること」と題して特集記事を掲載した。活動を活発に行い、災害時の対応について周知を図りたい。

質問　学校での防災教育が大事であるが、取り組みの具体例を問う。

答弁　自分の命は自分で守るという主体性を育てるために、昨年度2月期に全ての小学校で地震・津波を想定した防災避難訓練をした。

質問　災害発生時の情報システムの維持・復旧や、情報システムクラウド化などの考えを問う。

答弁　クラウドシステムへの移行、遠隔地でのバックアップ体制の確保など、より高い想定に基づく危機管理の検討が必要と考える。

質問　災害に強いまちづくりを目指す当市の自主防災組織の強化・連携が大事だが、取り組み・支援について問う。

答弁　自主防災組織を対象とした研修会の開催や県主催のリーダー育成研修会にも参加予定である。実態に合った研修や援助を行いたい。

……

質問　小・中学校の校庭の芝生化の調査・研究について問う。

答弁　校庭の芝生化については課題が多いことから、今後も慎重な検討が必要と考える。

質問　児童・生徒の食物アレルギーについては増加傾向にあるのか。

答弁　保護者への調査によると、本年度は184名、4・8％で全国平均とほぼ同様の割合である。

質問　食物アレルギー疾患のある児童・生徒から医師の診断書の提出が必要と考えるがどうか。

答弁　高津に建設する給食センターでは、医師の診断に基づくアレルギー対応食の提供を予定しているので、提供を受ける場合は診断書の提出は必要と考える。

- **防災対策**
  - ・土砂災害警戒区域・特別警戒区域の指定
- **公有財産**
  - ・競馬場跡地処分計画等

和田 昌展 議員

質問　広島の豪雨災害に関して、当市もこの機会にどういった状況にあるのか振り返るべきと考えた。土砂災害特別警戒区域の指定について、これまでの経緯を振り返り、ハード面の対策もさることながら、ソフト面の対策についても、改めて検討し直す必要があるのではないか。広島における災害を受けて、市長としてこの指定に関し、どのように考えるか。

答弁　特別警戒区域（レッドゾーン）の指定になると、その土地が潜在的に持つ危険性が明確になるとともに非常時の早期避難につながることが期待できる。また、建築物の構造強化を義務付けることにより、住宅の安全性が増すという効果が期待できる。

一方、指定により一定程度の権利の制限や負担が発生することにもなる。指定に関する地区や関係団体への説明会において「慎重な協議と判断をお願いしたい」との意見を受け、県の照会に対し、住民負担の増大等を考慮し、当面は見合わせるべきとの回答をした。現在、島根県はレッドゾーンの指定を行っていない。ただ政府としても広島の災害を受けて、都道府県が指定をしやすくするための土砂災害防止法の改正に動き出すとの報道もある。法改正の動きに注視しつつ、今後も県と連携し、指定に向けての住民等の理解を得る努力をしていきたい。

……

質問　公有財産について、単に市有財産にとどまらず、国、県の保有する市内に所在する公有財産の活用について、市としてどのように考え要望しているか。また、競馬場の跡地処分計画については、環境整備が全部整って売り出しているわけではない。公有財産を持ったまま整備するまで売りませんでは重荷になる。整備と販売を並行的にやることは仕方がないと思うが、その計画については売り出しとともに、きちんと想定し順次やっているか。

答弁　全体の計画を作り、事前の整備をして売り出すということが一番望ましいと考える。しかし、そのためには時間もかかるし、先行投資もかかる。まずは重点地域、具体的に売れる地域を整備し、今、新しく住宅が建てられようとしているその周辺から売り出していくとともに、全体の計画については関係課で並行して整備計画を立てていきたい。

- **防災対策**
  - 消防団員の確保・処遇改善の取り組み
- **子ども・子育て支援新制度の取り組み**

安達 美津子 議員

質問 当市は、浜田・江津・大田市と比較すると消防団員数に占める公務員の数が極端に少ない。公務員の加入、特に若い職員の加入についてどのように考えるか。

答弁 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が成立し、それによって公務員の消防団への加入促進が求められている。加入強制はできないが、機会をとらえて法の趣旨を説明し、入団について理解を求め加入促進を図りたい。

質問 「消防団員の処遇の改善」に関する通知では交付税単価として団員報酬は3万6千5百円、出動手当7千円と示されている。しかし、当市は団員報酬2万円、出動手当4千5百円と交付税単価を下回っている。処遇改善を図るべきではないか。

答弁 消防団員の年報酬額、その他処遇改善については、財政状況、処遇全般を勘案し判断していきたい。

質問 子ども・子育て支援新制度が、来年4月からスタートする。就学前の子どもたちの保育・教育に関わる国の制度が大きく変わることになるが、複雑・難解なものになっている。新たな制度について、保護者に丁寧な説明が必要と考えるが、現在までどのような説明を行ってきたのか。

答弁 指摘どおりかなり複雑な制度であると認識している。7月に事業者向けの説明会を開催し、新制度への意向調査を実施した。今後、保護者への説明会を実施し、新制度の周知を図っていく。

質問 市は、保護者の保育料の負担軽減を図るため、財政支援を実施している。新制度になっても、保護者の負担増や保育料の引き上げにならないよう取り組むべきではないか。

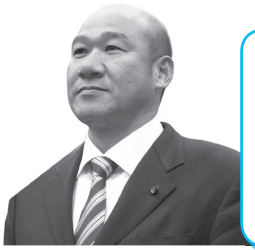
答弁 そのとおりである。

質問 保育料など保護者負担を求めるものは、規則ではなく条例で定め、議会の議決を経て決定すべきであるがどのように考えるか。

答弁 条例制定は、指摘も踏まえて最終的に判断をしていきたい。

質問 子ども・子育て支援計画の策定状況は。

答弁 今後5年間の幼児教育、保育、地域子育ての需給計画のもとになる計画策定は、平成27年3月を目途に対応している。



- **地域再生の取り組み**
  - 地域再生の考え
  - 地域自治組織
  - 小中学校再編計画の見直し
  - 地域医療のあり方

大賀 満成 議員

質問 どのような手法で中山間地域を再生していく考えか。

答弁 地域交通対策、有害鳥獣対策や地域の拠点づくりなど、住民主体の地域運営の仕組みづくりを進め、U・Iターンの呼び水となる地域の魅力化について、住民と一緒になって考えていく。さらに都市圏への人・物の集中を是正し、地方都市への人の流れを誘導するよう国・県へ強く訴えていく。

質問 地域自治組織は20地区振興センター単位で設立を進めているが、20地区を維持していく考えか。

答弁 20地区振興センター単位を想定している。

質問 県の支援が独自に入っている地区があるが、県との連携はどうか。

答弁 地区が地域づくり事業を実施する場合、国・県の制度を活用することも大事で、動向や情報を取りながら地域と連携していく。

質問 学校再編計画は、各地区から集めたアンケートの声を27年度以降の計画にどう反映させるのか。

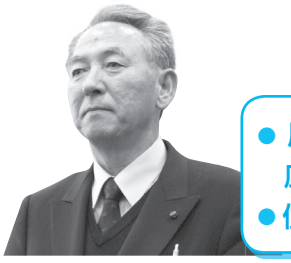
答弁 4地区の対策協議会から意見書の提出を受けた。学校整備計画審議会に対して見直しを諮問し、提出された意見や各地区の状況を踏まえ、総合的に検討している。今後答申を受けて方針決定する予定である。

質問 地域医療については、医師確保対策で勤務医を迎えることに重点を置いている。勤務医の負担軽減のためにも開業医との連携が必要と思うが考えを問う。

答弁 身近な診療所の存在が非常に重要であると認識している。今後も意見交換会などで連携を深め、顔の見える関係づくりをしていく。

質問 周辺部で開業している診療所は、地域において大切に思われている一方で、患者の確保が課題となっている。厳しい環境ではあるが、有効に使える施設を活用して地域へ医師を迎える考えについて問う。

答弁 昨年度、周辺部の3つの診療所が廃院届を出している。診療機能を備えた診療所が使われない状態なのは残念である。所有者にも協力していただき、ホームページ等で情報提供をすることで、医師を招く方法の1つになると考えている。



- 原子力災害に備えた島根県広域避難計画
- 住宅介護への移行

松原 義生 議員

順次開設される避難所へ誘導する。避難者数に応じて当市職員を効率的に配置し、避難者対応を行う。災害時要援護者は、冷暖房設備や多目的トイレ、バリアフリーなど比較的生活環境が整った広域福祉避難所に1千70人を収容できる施設を指定している。

避難が長期化する場合、避難者へ賃貸住宅、仮設住宅のあっせんは国・県が主となって行うことになる。

質問 原子力災害に備えた県策定の避難計画では、当市は松江市内の1万8千200人（この中には1千70人の要援護者を含む）が割り当てられている。避難経由所、避難所、要援護者の対応等どのように考えているか。また避難が長期化した場合の対応を問う。

答弁 避難経由所は避難の目的地で、松江市の雑賀地区は万葉公園、乃木地区は益田運動公園が指定されている。ここから

質問 戦後の団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になり、2025年以降、人口の4人に1人、2千200万人が75歳以上の超高齢者時代が到来する。国では、医療や介護、福祉サービスの需要が増大することから、医療制度について、費用抑制のため在宅診療を検討している。当市は、面積が広大で市内中心部に医療資源等が集中している。在宅診療において地域間格差の解消、特に距離の問題解消に、かねてより公共交通の利用料金の低減に向けて、交通事業者への補助金を活用し、遠距離者が生活しやすい制度の検討についてお願いしていたが、取り組みの現状を問う。

答弁 遠距離者が活用しやすい制度の検討については、市単独の新たな補助金を支出しても、最終的に利用者数全体の底上げとならなければ補助金の減額につながらない。利用日、利用者、利用料金、利用区間等がきちんと把握できる仕組みを整えることが必要で、事務負担など、行政と事業者が協議して合意形成を図ることが必要。利用料金低減制度を創設した場合、それに見合う利用者数の増につながらなければ、市の実質負担額増となり非常に厳しい。今後、地域ニーズの確認調査等も行い、最終的判断をしたい。

- 職員力アップ
  - ・人事評価
  - ・技能労務職
- 地域包括ケア
  - ・認知症対策

弥重 節子 議員

質問 地方公務員法の改正で平成28年度からは人事評価制度を導入し、その結果を任用や給与などの処遇に反映させなければならなくなる。市長は「人事評価は人材育成のツールとして活用するが、処遇への反映は考えていない」といった発言をしてきているが、法改正をどのように受け止めているか。

答弁 法律の主旨にのっとった制度の整備と運用が必要であると受け止めている。平成28年度から

は全職員への導入実施に向けて取り組んでいく。

質問 市長はこれまでの答弁で「技能労務職場の廃止問題は、避けては通れない課題と思っている。給与についても国、県の技能労務と比べると若干高い。是正の必要がある」との認識を示しているが、今後の取り扱いについて問う。

答弁 退職不補充や民間委託をこれまでも実施してきたが、今後も一般職への任用替えなどにより縮小の方向で進めていく。給与水準も国にならった行政職俸給表への移行を検討する予定でいる。

質問 認知症の早期診断、対応の重要性が言われているが、どのように認識しているか。

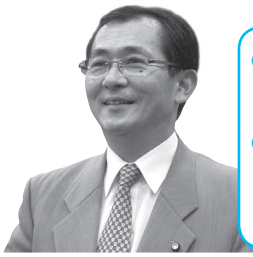
答弁 早期発見、早期治療が一番効果があると考えている。当市でも早期発見、早期支援につながるシステムづくりを早急に行う考えである。

質問 国は平成25年度から認知症対策推進5カ年計画（オレンジプラン）に取り組み、認知症ケア施策を病院、施設中心から在宅中心へシフトさせようとしている。そのために状態に応じた適切なサービス提供の流れを示す認知症ケアパスの作成を求めている。この作成状況について問う。

答弁 今年度中に作成し、平成27年度には当市の認知症ケアパスを普及することができるように認知症対応ケア会議を開催しながら、現在検討しているところである。

質問 認知症初期集中支援チームの設置もオレンジプランの柱の1つである。初期支援を包括的、集中的に行い、自立生活をサポートする保健・福祉・医療からなる専門家チームを平成30年度までに設置しなければならないが、当市の取り組み状況を問う。

答弁 機能が十分に発揮できる体制を考慮しながら、設置場所やメンバーを検討する。



- **高齢者福祉**
  - ・介護保険制度の今後の対応
- **子育て支援**
  - ・人口拡大における子育て支援新制度への対応

佐々木 恵二 議員

質問　２０２５年には75歳以上の人口が、日本全体で18％に達するという推計が出ている。今後、さらに介護・医療体制の充実に向けて取り組む必要があるが、その対応は。

答弁　医療・保健・住まい・生活といった、地域の暮らしのあり方まで含めた地域包括ケアステムが注目されている。この推進のためには、全国一律のサービスを基軸としながらも、各地域の実情に応じた福祉サービスを構築していくことが必要であると考えている。

質問　都市部と中山間地では、医療・介護・在宅医療体制に格差がある。そのため過疎計画を組み立て直し、過疎債を充当して介護・医療の充実に対応してはどうか。

答弁　介護保険制度の枠組みによらなければ、充当の可能性はある。県と協議の上検討する。

質問　２０２５年には介護従事者が１００万人不足すると言われている。こうした事態への対応は。

答弁　介護支援専門員の受験対策研修会等を開催し支援している。県と連携し、人材確保に向けて的確な対応を考えていく。

……

質問　子育て支援新制度により、保育所・幼稚園・学童保育の体制が変わる。このことによって、サービスに格差が生じたり、中山間地域の保育所が経営難によりなくなってしまう、そうしたことがあってはならないと考える。新しい制度への対応を問う。

答弁　新制度により施設間の子どもの奪い合いや市街地への子どもの集中等、地域格差の助長につながることは想定していない。本市全域で子ども・子育ての充実が図られるよう推進していく。

質問　新制度は保育料の軽減やサービスの充実につながるのか。

答弁　消費税増税分が充てられるのでサービスは手厚くなり、保育料は現状より高くならないと考えている。

質問　核家族化が進み、家庭や子育て力が低下していると言われるが見解を問う。

答弁　学校・家庭・地域と新たに幼稚園・保育所と連携し、子育てを支えていく体制づくりを進めていく。子どもたちの体験活動にかかわる団体が中心となり、子どもの育ちを支えていく体制を整備したい。

島根県市議会議長会議員研修会（出雲市）

８月５日、出雲市において島根県市議会議長会主催の議員研修会が開催され、益田市議会からも参加しました。

「番号制度と住民サービスのこれから」と題し、東京大学大学院情報学環長・学際情報学府長の須藤修氏による講演がありました。

マイナンバー制度の導入により、市民サービスにどう影響するのかなど、理解を深めることができました。

益田市議会・人権研修会

８月12日、岡山理科大学などで社会心理学・人間関係論・ジェンダー論の非常勤講師を勤める市場恵子先生をお招きし、ハラスメントに関する研修会を開催しました。

市場先生には「お互いを尊重し合って、風通しのよい関係を～ハラスメントのない職場や組織に～」と題して、ギターの弾き語りや手話を交えての講演をしていただきました。

東京都議会でのセクハラ野次発言などが問題となっています。セクハラやパワハラについて改めて学習することができました。

みなさんからの請願・陳情審議結果

9月定例会受理分

請願番号	件　　名	提　出　者	審議結果
10	地方自治体の安定的運営のための地方財政の充実を求める意見書の提出について	益田市職員労働組合 執行委員長　田原　正紀	採　択
11	消費税10%への増税中止を要請する意見書の提出について	新日本婦人の会島根県益田支部 支部長　岩本　由美子	不採択
	消費税の引き上げは、子ども・子育て支援新制度などの社会保障の充実・安定化を図るものであるとともに、社会保障制度の安定した財源確保により、将来世代への負担を減らすものとして必要であると判断する。よって、本件については不採択と決した。		
12	消費税率10%への引き上げを中止する意見書の提出について	益田民主商工会 会長　田原　寿夫	不採択
	※不採択の理由は請願第11号と同じ		
13	集団的自衛権行使を容認する憲法解釈の変更の取り消しを求める意見書の提出について	9条を守ろう益田・鹿足連絡会 大住　共平	不採択
	現在の我が国を取り巻く国際情勢の中では必要な措置と判断する。よって、本件については不採択と決した。		
14	年金削減中止・最低保障年金の実現など「年金と暮らしを守ること」を求める意見書の提出について	日本年金者組合島根本部石西支部 支部長　亀山　将	不採択
	年金生活を守ることは大切であるが、年金制度も維持しなければいけない。経済情勢に応じて給付水準を自動調整する仕組み（マクロ経済スライド）を導入することで、将来まで持続可能な制度を確立しようとしている。また、消費税を5%に戻すことは非常に困難である。よって、本件については不採択と決した。		

陳情番号	件　　名	提　出　者	審議結果
1	軽度外傷性脳損傷に関わる周知及び労災認定基準の改正などを求める意見書の提出について	軽度外傷性脳損傷仲間の会 代表　藤本　久美子	採　択
2	「手話言語法」制定を求める意見書の提出について	島根県ろうあ連盟 連盟長　廣戸　勉	採　択

継続となっていた請願の審議結果

請願番号	件　　名	提　出　者	審議結果
6	集団的自衛権行使を容認する憲法解釈の変更を行わないことを求める意見書の提出について	9条を守ろう益田・鹿足連絡会 大住　共平	不採択
	※不採択の理由は請願第13号と同じ		

編集後記

9月第3月曜日は「敬老の日」。「敬老の日」は、「年寄りの知恵を借りて村作りをしよう。」の趣旨の元、昭和22年兵庫県野間谷村で産声を上げました。

詩人サミュエル・ウルマンは「青春の詩」で『青春とは人生のある期間を言うのではなく、心の様相を言う。年を重ねただけで人は老いない。理想や情熱を失う時に初めて老いが来る。青春とは心の若さである。』と詩っています。

これから、4人に1人が75歳以上という超高齢社会が到来します。今、私たちができることは老いも若きも理想や情熱を追い続ける心の若さを保ち、一人一人が笑顔で地方創生に向け貢献できるよう顔晴っていくことではないでしょうか。

大畑　一美

◆◆編集委員◆◆

委員長　中島　守
副委員長　安達美津子
委員　大賀　満成
委員　三浦　智
委員　大畑　一美
委員　亦賀　統佳
委員　松原　義生
委員　永見おしえ